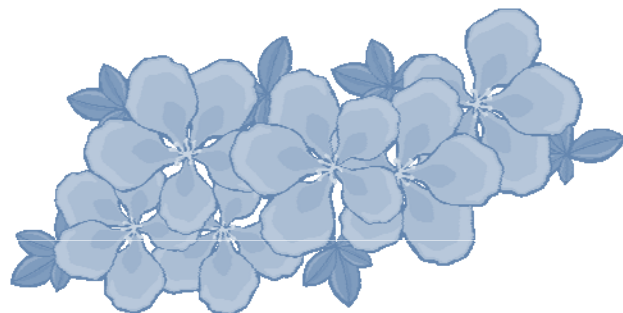


福島県人口・経済の試算結果



平成24年8月29日

福島県 復興・総合計画課

試算の趣旨

- 東日本大震災・原子力災害後の本県の人口・経済の中長期的※な試算を行う。

※ 人口：H24(2012)年～H52(2040)年 経済：H24(2012)年度～H32(2020)年度

- 試算結果は、
福島県総合計画改定素案
第1章 ふくしまの特性と時代潮流
4 ふくしまの人口と経済の展望 に掲載する。

I 福島県人口の試算

正確な推計が困難であるため、最良と最悪、2つの見通しを設定し、計画期間中の本県の人口は、2つの見通しの間で推移するものと想定する。

【□ シナリオA】



- ・ 平成25(2013)年4月を境に、人口流出は抑制。
- ・ 県外避難者は、全員県内に帰還。
- ・ 出生数の緩やかな減少。

【■ シナリオB】



- ・ 長期間、人口流出の傾向が継続。
- ・ 県外避難者は、全員県外に定住。
- ・ 出生数の減少。

【□ シナリオA】の試算方法

コーホート要因法、コーホート変化率法^(注)の考え方を参考としながら、以下の方法により試算する。

① 平成25(2013)年4月以降、原子力災害を原因とする人口流出はゼロ。

※ H24(2012)年1~3月・5~6月平均 年換算 約 ▲0.500% ➡ H25(2013)年度~ ▲0%

② 平成25(2013)年4月以降、原子力災害以外の原因(就職等)による人口流出(転出入超過数)は、様々な産業振興策の効果などにより半減※。

※ H17(2005)年度~H21(2009)年度平均 ▲0.366% ➡ H25(2013)年度~ ▲0.183%
H10~13年度とほぼ同程度の水準

(注)コーホート要因法: 「自然増減」及び「転出入」の二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法。
コーホート変化率法: 過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。いずれの方法でも、社会経済の見通しや政策効果を反映させない前提となっているため、原発事故の影響を強く受けている本県にとって、大して有用な試算方法ではないと考えられる。

I 福島県人口の試算

【ロ シナリオA】の試算方法

③ 平成25(2013)年4月以降、現行計画の予測値を上回って流出した人口※は、全員県内に帰還。

※ H23(2011)年3月～H25(2013)年4月の期間、約 ▲44,000人 が余分に流出する見込み(住民票を県外に移転)。



H25(2013)年4月～H33(2021)年3月の期間、毎年 約 +5,600人 ずつ福島県内に帰還。

④ 平成25(2013)年4月以降、自然動態は、出生中位※を想定。出生数は緩やかな減少傾向が続く。

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(H24.1)」を参考として試算。人口流出分を調整して計算。

出生数 H22(2010)年 約 +16,000人



H52(2040)年 約 +12,000人


【■ シナリオB】の試算方法

コーホート要因法、コーホート変化率法^(注)の考え方を参考としながら、以下の方法により試算する。

① 長期間、原子力災害を原因とする人口流出が継続。

※ H24(2012)年1~3月・5~6月平均 年換算 約 ▲0.500%  H25(2013)年度~ ▲0.500%

② 原子力災害以外の原因(就職等)による人口流出は従前どおり※。

※ H17(2005)年度~H21(2009)年度平均 ▲0.366%  H25(2013)年度~ ▲0.366%

(注)コーホート要因法: 「自然増減」及び「転出入」の二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法。
コーホート変化率法: 過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。いずれの方法でも、社会経済の見通しや政策効果を反映させない前提となっているため、原発事故の影響を強く受けている本県にとって、大して有用な試算方法ではないと考えられる。

I 福島県人口の試算

【■ シナリオB】の試算方法

③ 平成25年4月～平成33年3月、住民票を県内に残したまま県外避難した被災者(自主避難者含む)全員が、県外への移住(住民票の移転)を選択。

※ H25(2013)年4月の時点で、約▲30,000人が、住民票を県内に残したまま県外避難している状態と想定。



H25(2013)年4月～H33(2021)年3月の期間、毎年約▲3,750人ずつ住民票を県外移転手続き。

④ 平成25(2013)年4月以降、自然動態は、出生低位※を想定。出生数は減少傾向が続く。

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(H24.1)」を参考として試算。人口流出分を調整して計算。

出生数 H22(2010)年 約 +16,000人



H52(2040)年 約 +6,000人

福島県人口の試算結果

	H22.10 (2010)	H23.10 (2011)	H24.10 (2012)	H25.10 (2013)	H26.10 (2014)	H27.10 (2015)	H32.10 (2020)	H37.10 (2025)	H42.10 (2030)	H47.10 (2035)	H52.10 (2040)
国立社会保障・人口問題研究所〔平成19年5月公表〕	2,038,714					1,975,809	1,901,799	1,821,310	1,737,020	1,648,514	
H22からの減少数						▲62,905	▲136,915	▲217,404	▲301,694	▲390,200	
福島県総合計画〔平成21年12月時点の推計〕	2,030,747	2,016,671	2,002,595	1,988,519	1,974,443	1,960,366	1,879,503	1,792,840	1,703,079	1,609,860	
H22からの減少数		▲14,076	▲28,152	▲42,228	▲56,304	▲70,380	▲151,244	▲237,907	▲327,668	▲420,886	
□シナリオA	2,029,064	1,988,995	1,960,942	1,943,397	1,936,918	1,929,742	1,886,407	1,811,841	1,732,117	1,647,773	1,558,121
H22からの減少数		▲40,069	▲68,122	▲85,667	▲92,146	▲99,322	▲142,657	▲217,223	▲296,947	▲381,291	▲430,874
■シナリオB	2,029,064	1,988,995	1,960,942	1,935,958	1,908,617	1,880,662	1,735,542	1,604,160	1,474,713	1,348,516	1,225,042
H22からの減少数		▲40,069	▲68,122	▲93,106	▲120,447	▲148,402	▲293,522	▲424,904	▲554,351	▲680,548	▲763,953

I 福島県人口の試算

福島県年齢3区分人口の試算結果

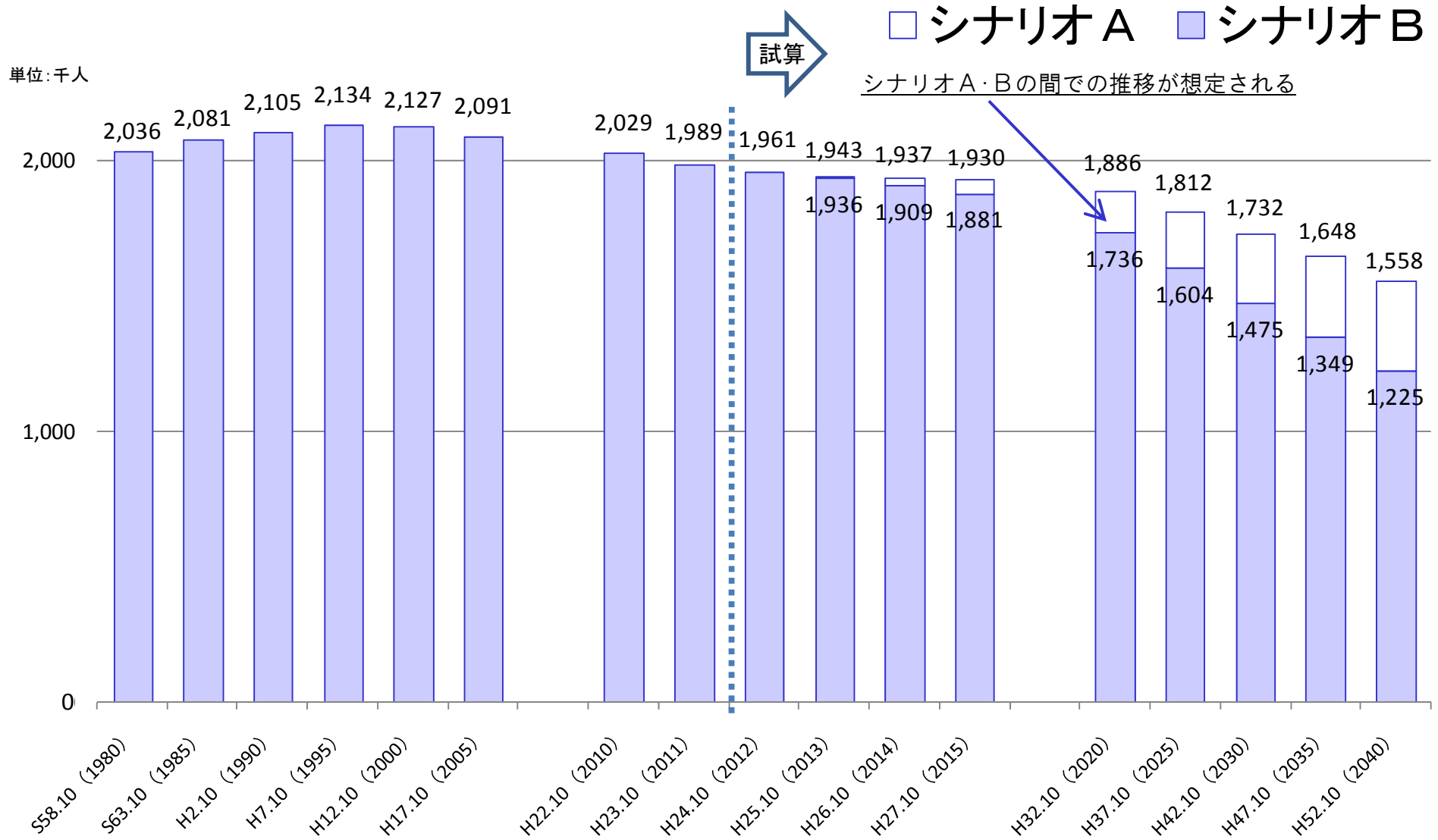
上段：□シナリオA 人／割合
下段：■シナリオB 人／割合

	H22. 10 (2010)	H23. 10 (2011)	H24. 10 (2012)	H25. 10 (2013)	H26. 10 (2014)	H27. 10 (2015)	H32. 10 (2020)	H37. 10 (2025)	H42. 10 (2030)	H47. 10 (2035)	H52. 10 (2040)
福島県※	2,029,064	1,988,995	1,960,942	1,943,397	1,936,918	1,929,742	1,886,407	1,811,841	1,732,117	1,647,773	1,558,121
				1,935,958	1,908,617	1,880,662	1,735,542	1,604,160	1,474,713	1,348,516	1,225,042
年少人口	276,069 13.61%	263,028 13.22%	252,378 12.87%	246,323 12.67%	244,276 12.61%	242,509 12.57%	234,303 12.42%	220,408 12.16%	204,846 11.83%	191,342 11.61%	179,864 11.54%
				242,552 12.53%	234,519 12.29%	226,258 12.03%	186,455 10.74%	151,114 9.42%	128,292 8.70%	115,347 8.55%	104,262 8.51%
生産年齢人口	1,236,458 60.94%	1,215,805 61.13%	1,190,533 60.71%	1,164,624 59.93%	1,152,496 59.50%	1,141,394 59.15%	1,096,178 58.11%	1,041,193 57.47%	979,772 56.56%	899,697 54.60%	824,409 52.91%
				1,155,570 59.69%	1,128,557 59.13%	1,104,205 58.71%	1,003,968 57.85%	927,620 57.83%	842,723 57.14%	739,070 54.81%	635,162 51.85%
老年人口	504,451 24.86%	498,076 25.04%	505,944 25.80%	520,377 26.78%	528,123 27.27%	533,870 27.67%	544,272 28.85%	539,213 29.76%	537,104 31.01%	546,986 33.20%	544,790 34.96%
				525,851 27.16%	533,853 27.97%	538,807 28.65%	535,152 30.83%	516,604 32.20%	495,931 33.63%	487,302 36.14%	479,715 39.16%



※年齢不詳者を含むため、3区分人口の合計と県人口の値は異なる。

福島県人口の推移



I 福島県人口の試算

【試算結果の特徴・留意点】



- ・【□シナリオA】では、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計(H19.12)と同程度、現行計画の試算(H21.12)をやや上回る人口となる。
- ・【■シナリオB】では、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計(H19.12)、現行計画の試算(H21.12)を大幅に下回る人口となる。
- ・いずれのシナリオでも、少子化の進行は深刻な段階に。

○ 国際通貨基金(IMF)のWorld Economic Outlook※を参考に、東日本大震災後の、福島県経済の推移(県内総生産)を試算。

※ World Economic Outlookとは

国際通貨基金(IMF)が年2回(4月と10月頃)公表している、世界184国のGDP成長率、物価上昇率、貿易収支、財政収支などの中期的な予測値。

平成24(2012)年4月公表による我が国の成長率予測(名目値)は、以下のとおり。

- ・ 平成23(2011)年 ▲2.77%
- ・ 平成24(2012)年 +1.79%
- ・ 平成25(2013)年 +1.57%
- ・ 平成26(2014)年 +1.56%
- ・ 平成27(2015)年 +1.57%
- ・ 平成28(2016)年 +1.66%
- ・ 平成29(2017)年 +1.95%



これらの値を年度換算して、福島県経済の試算に使用する。

○ また、国の新成長戦略基本方針(H21.12.30閣議決定)に掲げた平成32(2020)年度までの目標成長率(名目3%以上)を参考とする。

Ⅱ 福島県経済の試算

【試算にあたっての留意点①】

○ 東北地方太平洋沖地震による影響の反映



- ・ 阪神・淡路大震災前後における、兵庫県の県内総生産※及び国内総生産の推移を参考とする。

(例) 平成7(1995)～平成8(1996)年度

製造業 兵庫県 ▲0.5%成長 我が国 +2.3%成長

→ 製造業の経済成長は約▲2.8%分減速。

建設業 兵庫県 +5.9%成長 我が国 +4.2%成長

→ 建設業の経済成長は約+1.7%分加速。

※ 兵庫県の人口・経済の60～70%は被災地域に集中している。

【試算にあたっての留意点②】

○ 福島第一原子力発電所事故による影響の反映



- ・ 全域が避難区域となっている町村の生産額をゼロと仮定する。
→ 避難区域の解除などにより、生産額を回復。
- ・ 南相馬市の生産額を1/2に調整する。
→ 避難区域の解除などにより、生産額を回復。
- ・ 農林水産業、製造業、サービス業に対しては、原子力災害による調整（実害・風評被害など）を行う。

Ⅱ 福島県経済の試算

【試算にあたっての留意点③】

○ その他



- ・ 火力発電所の稼働状況に合わせて、電気・ガス・水道業の生産額を調整する。
- ・ 人口減少の進行に合わせて、卸売・小売業及びサービス業の生産額を調整する。
- ・ 原子力災害の復旧のため、県外から流入している作業員(5,000人と仮定)の県内消費分を反映するため、卸売・小売業及びサービス業の生産額を調整する。

IMFの予測値、留意点①～③をベースに、最良と最悪、2つの見通しを設定し、計画期間中の本県の経済は、2つの見通しの間で推移するものと想定する。

【◇ シナリオa】

- ・ 計画期間中、避難地域において生産活動が再開され、震災前の水準を回復する。
- ・ 計画期間中、風評被害は完全に解消される。
- ・ 計画期間中、県内の各産業は、原子力災害の被害から完全に回復する。
- ・ 計画期間中、産業振興策などにより約4,000億円の経済成長(経済効果)が見込まれる。
- ・ 人口減少の程度は、2ページの【□シナリオA】に基づく。

【◆ シナリオb】

- ・ 計画期間中、避難地域において生産活動は再開されない。
- ・ 計画期間中、風評被害はほとんど解消されない。
- ・ 計画期間中、県内の各産業は、原子力災害の深刻な影響を受け続けている。
- ・ 計画期間中、産業振興策などによる経済効果はほとんど期待できない。
- ・ 人口減少の程度は、2ページの【■シナリオB】に基づく。

次ページに続きます。

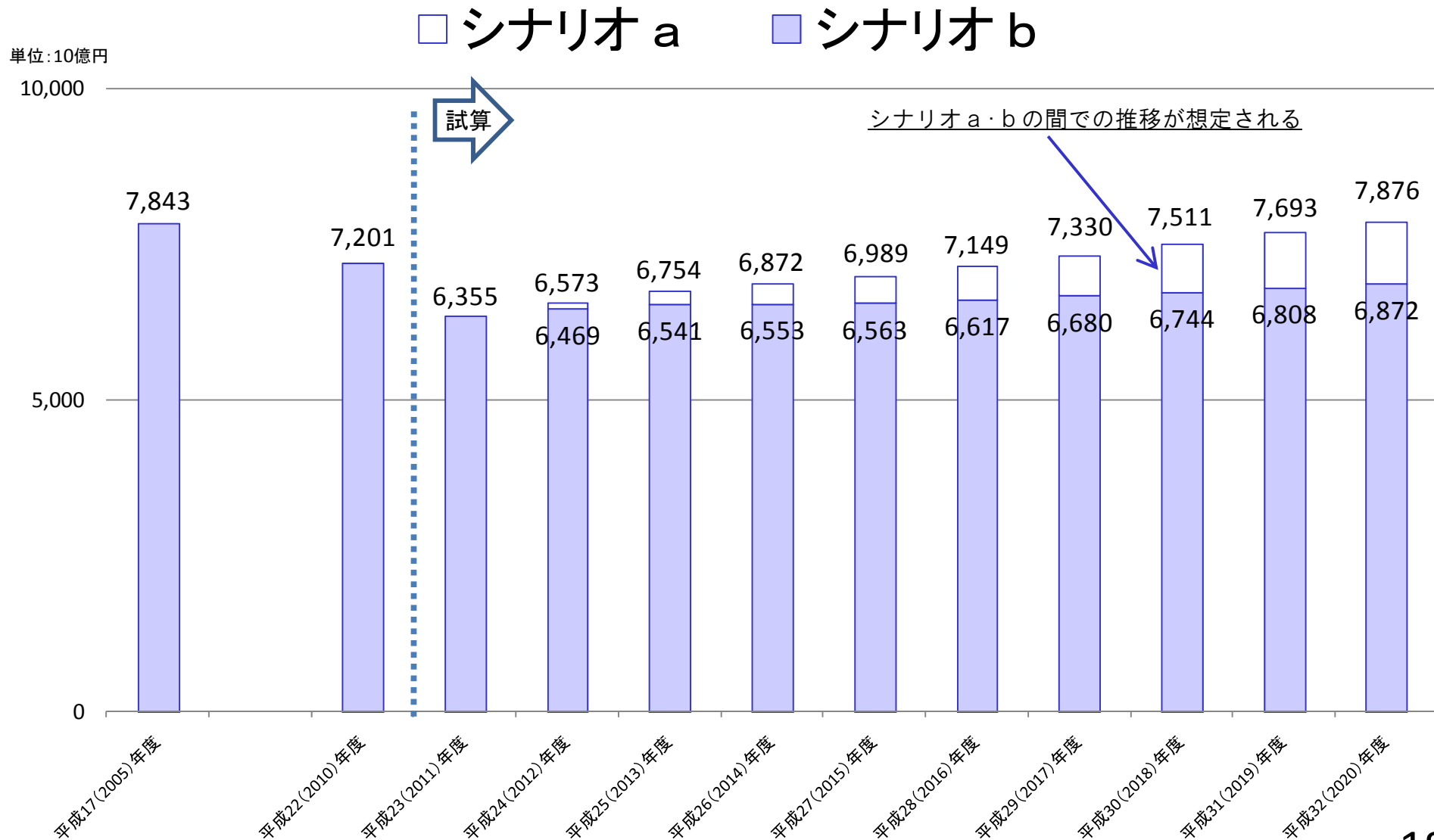
【県内総生産の試算結果】

(単位: 10億円)

	平成17年度 (2005)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成27年度 (2015)	平成32年度 (2020)
福島県総合計画「いきいき ふくしま創造プラン」 〔平成21年12月時点の試算〕					
8兆円シナリオ	7,843	7,398	7,573	8,103	
県民1人当たりの生産額 H23～27成長率平均		3,643千円	3,738千円	4,101千円 平均+1.75%	
7.8兆円シナリオ	7,843	7,355	7,485	7,868	
県民1人当たりの生産額 H23～27成長率平均		3,621千円	3,694千円	3,982千円 平均+1.28%	
今回試算結果 〔平成24年6月時点の試算〕					
◇シナリオa	7,843	7,201	6,355	6,989	7,876
県民1人当たりの生産額 H23～32成長率平均		3,549千円	3,195千円	3,621千円	4,163千円 平均+2.66%
◆シナリオb	7,843	7,201	6,355	6,563	6,872
県民1人当たりの生産額 H23～32成長率平均		3,549千円	3,195千円	3,489千円	3,959千円 平均+0.90%

Ⅱ 福島県経済の試算

県内総生産の推移



Ⅱ 福島県経済の試算

東日本大震災の影響により、県内総生産は約9,000億円減少、その後、8兆円を目指して回復基調となる。

県内総生産の推移【◇シナリオa】

単位：10億円

	平成17年度 (2005)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
第1次産業	151	153	112	118	124	129	135	140	146	152	157	163
農林水産業	151	153	112	118	124	129	135	140	146	152	157	163
【原子力災害による調整】			▲20%	▲16%	▲12%	▲8%	▲4%	0%	0%	0%	0%	0%
第2次産業	2,561	1,970	2,123	2,161	2,167	2,110	2,103	2,119	2,151	2,184	2,216	2,250
製造業	2,159	1,668	1,672	1,694	1,717	1,739	1,761	1,784	1,806	1,829	1,851	1,873
建設業	394	299	449	464	448	369	340	333	343	353	363	374
第3次産業	5,309	5,218	4,267	4,405	4,536	4,669	4,749	4,851	4,947	5,043	5,140	5,236
電気・ガス・水道業	622	608	217	266	308	352	343	357	363	371	378	385
卸売・小売業	645	581	466	465	464	463	462	460	459	458	457	456
【人口減少による調整】			▲1.7%	▲3.2%	▲4.1%	▲4.5%	▲4.9%	▲5.3%	▲5.7%	▲6.2%	▲6.7%	▲7.3%
金融・保険業	358	277	274	277	280	283	286	289	292	294	297	300

II 福島県経済の試算

不動産業	807	878	761	781	801	821	841	861	881	901	921	941
運輸・通信業	401	399	378	384	391	397	403	410	416	423	429	435
サービス業	1,528	1,546	1,321	1,358	1,394	1,431	1,468	1,505	1,541	1,578	1,615	1,652
【人口減少による調整】			▲1.7%	▲3.2%	▲4.1%	▲4.5%	▲4.9%	▲5.3%	▲5.7%	▲6.2%	▲6.7%	▲7.3%
【原子力災害による調整】			▲5%	▲4%	▲3%	▲2%	▲1%	0%	0%	0%	0%	0%
産業振興策などによる経済効果			0	40	80	120	160	200	250	300	350	400
(控除) 帰属利子等	▲181	▲140	▲147	▲160	▲160	▲147	▲143	▲158	▲162	▲166	▲169	▲173
県内総生産(名目値)	7,843	7,201	6,355	6,573	6,754	6,872	6,989	7,149	7,330	7,511	7,693	7,876
福島県の成長率			▲11.75%	+3.43%	+2.75%	+1.75%	+1.70%	+2.29%	+2.53%	+2.48%	+2.42%	+2.37%
IMFによる我が国のGDP成長率予測値			▲1.63%	+1.73%	+1.56%	+1.57%	+1.59%	+1.74%	+1.95%			



Ⅱ 福島県経済の試算

東日本大震災の影響により、県内総生産は約9,000億円減少、その後、7兆円を目指して回復基調となる。

県内総生産の推移【◆シナリオb】

単位：10億円

	平成17年度 (2005)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
第1次産業	151	153	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121
農林水産業	151	153	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121
【原子力災害による調整】			▲20%	▲20%	▲20%	▲20%	▲20%	▲20%	▲20%	▲20%	▲20%	▲20%
第2次産業	2,561	1,970	2,123	2,155	2,152	2,086	2,071	2,078	2,102	2,125	2,149	2,172
製造業	2,159	1,668	1,672	1,689	1,706	1,723	1,740	1,757	1,774	1,791	1,809	1,826
建設業	394	299	449	464	444	361	329	319	325	332	338	345
第3次産業	5,309	5,218	4,267	4,350	4,428	4,506	4,533	4,581	4,622	4,664	4,706	4,749
電気・ガス・水道業	622	608	217	266	308	352	343	357	363	371	378	385
卸売・小売業	645	581	466	459	451	443	436	428	421	413	405	398
【人口減少による調整】			▲1.7%	▲3.2%	▲4.5%	▲6.0%	▲7.5%	▲9.1%	▲10.8%	▲12.6%	▲14.4%	▲16.3%
金融・保険業	358	277	274	275	277	279	281	283	284	286	288	290

II 福島県経済の試算

不動産業	807	878	761	775	790	805	820	835	850	865	879	894
運輸・通信業	401	399	378	383	388	393	398	403	407	412	417	422
サービス業	1,528	1,546	1,321	1,324	1,328	1,331	1,335	1,338	1,342	1,346	1,349	1,353
【人口減少による調整】			▲1.7%	▲3.2%	▲4.5%	▲6.0%	▲7.5%	▲9.1%	▲10.8%	▲12.6%	▲14.4%	▲16.3%
【原子力災害による調整】			▲5%	▲5%	▲5%	▲5%	▲5%	▲5%	▲5%	▲5%	▲5%	▲5%
産業振興策などによる経済効果			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(控除) 帰属利子等	▲181	▲140	▲147	▲160	▲160	▲147	▲142	▲157	▲160	▲163	▲166	▲169
県内総生産(名目値)	7,843	7,201	6,355	6,469	6,541	6,553	6,563	6,617	6,680	6,744	6,808	6,872
福島県の成長率			▲11.75%	+1.80%	+1.11%	+0.18%	+0.15%	+0.82%	+0.96%	+0.96%	+0.95%	+0.95%
IMFによる我が国のGDP成長率予測値			▲1.63%	+1.73%	+1.56%	+1.57%	+1.59%	+1.74%	+1.95%			



【試算結果の特徴・留意点】

- ・ 製造業は、避難地域での産業集積は県全体の5%を下回っており、原子力災害の影響は軽微であると考えられる。
- ・ 建設業は、復興需要で一時的に生産額が増加するものの、3～4年後に失速する可能性が高い。
- ・ 計画期間の県内総生産の成長率は1～3%程度で推移するが、国の新成長戦略基本方針の目標成長率(名目3%以上)と比較して、概ね妥当な値であると考えられる。